

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成25年11月1日至平成26年1月31日）
【会社名】	ティーライフ株式会社
【英訳名】	T e a L i f e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 伸司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 鈴木 守
【最寄りの連絡場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 鈴木 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成24年8月1日 至平成25年1月31日	自平成25年8月1日 至平成26年1月31日	自平成24年8月1日 至平成25年7月31日
売上高(千円)	2,714,252	3,008,927	5,629,879
経常利益(千円)	161,956	195,285	455,235
四半期(当期)純利益(千円)	93,341	116,277	283,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,719	119,681	322,079
純資産額(千円)	3,315,639	3,543,898	3,521,965
総資産額(千円)	4,205,147	4,429,863	4,328,851
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	21.96	27.35	66.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.8	80.0	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,164	66,853	336,115
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	607,418	50,498	649,787
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	233,038	226,627	233,073
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	992,183	1,249,634	1,358,705

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.49	22.44

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社（株式会社アベックス・コラムジャパン株式会社）で構成されており、健康茶、健康食品、化粧品を通信販売する小売事業のほか、生活雑貨、食品を通信販売会社や小売店等に販売する卸売事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（小売事業）

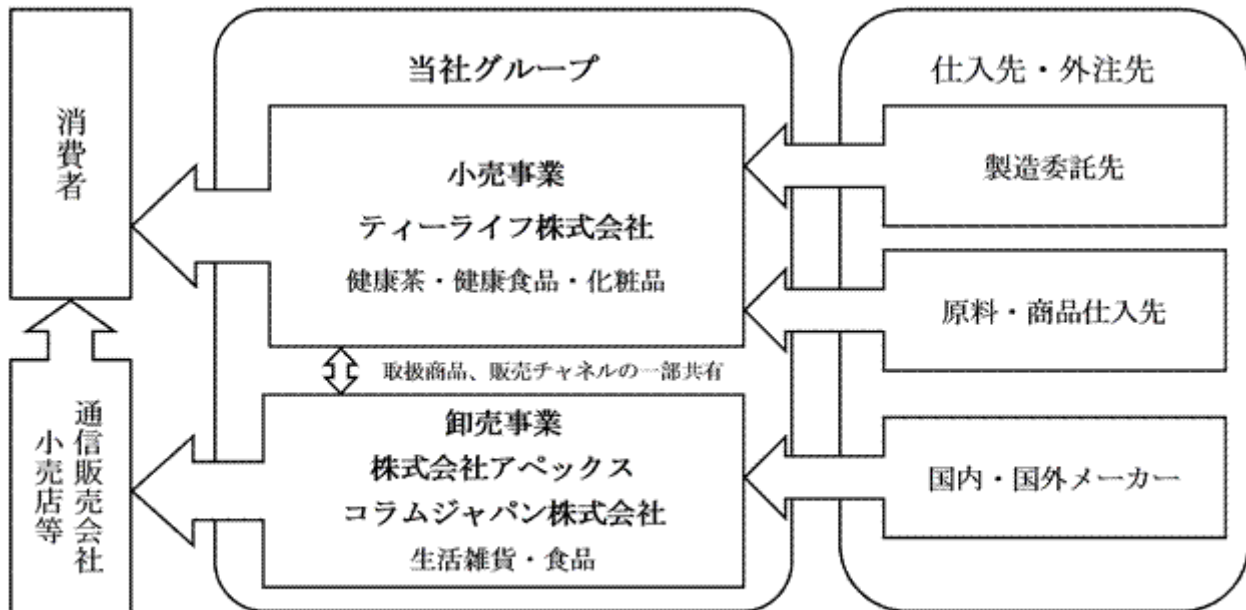
主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（卸売事業）

主な事業内容の変更はありませんが、平成25年11月1日にコラムジャパン株式会社の全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



（注） ← : 製品・商品・原料の動きを示しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 株式譲渡契約の締結

当社は、平成25年11月1日開催の取締役会において、コラムジャパン株式会社の株式取得に関する株式譲渡契約締結の件について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 商品供給基本契約の締結

当社は、プーアール茶原料の安定供給について、下記のとおり商品供給基本契約を締結いたしました。

契約先	所在地	契約の内容	契約年月日
有限会社ナチュラルアート 新光貿易株式会社 雲南中茶茶業有限公司	横浜市 横浜市 中国雲南省	「商品供給基本契約書」 プーアール茶原料の生産、品質管理及び供給体制に関する基本契約	契約締結日：平成26年1月1日 契約期間は、平成26年1月1日より 1年間、以後1年ごとの自動更新

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景とし、緩やかに景気回復の動きが見られたものの、原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する小売・卸売業界におきましては、消費マインドに一部改善の兆しが見られたものの、足元の所得環境の好転までには至っておらず、生活必需品の物価上昇に対する懸念に加え、消費税率の引き上げが控えていることもあり、消費者の生活防衛意識は根強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、お客様の豊かで潤いのある生活のサポートをミッションとした中期経営計画に基づき、商品やサービスにおける差別化戦略の推進とともに、顧客開拓コストの最適化を軸とした収益構造の見直しやグループシナジーの具現化、M & Aの活用などにより、持続的な成長を支える経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、コラムジャパン株式会社の全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,008百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は185百万円（同20.5%増）、経常利益は195百万円（同20.6%増）、四半期純利益は116百万円（同24.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

（小売事業）

小売事業では、拡大を続けるEC市場での顧客開拓に注力するとともに、一定期間ご注文をいただいていないお客様へのアプローチ方法を見直し、顧客の拡大及び深耕に注力してまいりました。また、リピート率の高い自社製造商品のサンプル配布に加え、秋の味覚、年末のスイーツ、年始の福袋などの季節商品や新商品を適時投入し、売場の活性化を図るとともに、創立30周年を記念した販促企画や、商品券セール（商品券、未使用の切手・ハガキ等の手持ちの金券で買い物ができる企画）、下取りセール（手持ちの健康食品または化粧品を送付で買上金額が割引される企画）を実施し、他社との差別化に努めてまいりました。しかしながら、競合会社の増加等により、顧客開拓に苦戦いたしました。

この結果、売上高は2,210百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は123百万円（同10.6%増）となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、販売先である通信販売会社や小売店等に対し、各社のニーズに応じた商品や販促企画を提案するとともに、付加価値の高いオリジナル商品の開発やブランドの育成に取り組み、競争優位の創造に努めてまいりました。生活雑貨では、北欧寝具ダンフィルシリーズの主力商品「フィバールピロー」やキッチン用品のルクエシリーズ「スチームケース」、食品では、果汁を6カ月間かけて熟成させた「ザクロ酢」や本場韓国産の唐辛子を使用した本格調味料「万能ジャン」などのプロが選んだシリーズの販売促進に注力してまいりました。

この結果、売上高は798百万円（前年同期比96.7%増）、営業利益は62百万円（同48.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、4,429百万円（前連結会計年度末比101百万円増）となりました。

流動資産の増加（同54百万円増）の主な要因は、有価証券が減少（同327百万円減）したものの、商品及び製品が増加（同185百万円増）、受取手形及び売掛金が増加（同139百万円増）、現金及び預金が増加（同45百万円増）したことによるものであります。

固定資産の増加（同46百万円増）の主な要因は、のれんが減少（同30百万円減）したものの、保険積立金が増加（同66百万円増）、建物及び構築物が増加（同11百万円増）したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、885百万円（前連結会計年度末比79百万円増）となりました。

流動負債の増加（同54百万円増）の主な要因は、未払法人税等が減少（同47百万円減）したものの、未払金が増加（同73百万円増）、買掛金が増加（同50百万円増）したことによるものであります。

固定負債の増加（同24百万円増）の主な要因は、長期未払金が増加（同19百万円増）したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,543百万円（前連結会計年度末比21百万円増）となりました。

純資産の増加の主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加（同18百万円増）したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.0%（前連結会計年度末は81.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、1,249百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、66百万円（前年同期は72百万円の支出）となりました。

これは、主に法人税等の支払額115百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益195百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、50百万円（前年同期は607百万円の支出）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出52百万円、有価証券の取得による支出30百万円があったものの、有価証券の償還による収入200百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、226百万円（前年同期は233百万円の支出）となりました。

これは、短期借入金の減少による支出128百万円、配当金の支払額97百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、476千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,250,000	4,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	-	4,250,000	-	356,625	-	326,625

(6) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社N & K	静岡県島田市横岡新田38-1	1,100,000	25.88
植田 伸司	静岡県島田市	557,250	13.11
ティーライフ従業員持株会	静岡県島田市牛尾118	161,550	3.80
植田 佳代子	静岡県島田市	125,000	2.94
山田 壽雄	静岡県静岡市駿河区	100,000	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	77,800	1.83
植田 翔子	神奈川県藤沢市	70,000	1.64
植田 元気	東京都世田谷区	70,000	1.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	56,500	1.32
株式会社静岡銀行 常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	50,000	1.17
計	-	2,368,100	55.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,248,700	42,487	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	42,487	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	コミュニケーション部長	廣川 照樹	平成25年11月1日
取締役	ネット推進部長	取締役	カタログ推進部長 兼務ネット推進部長	鈴木 良房	平成25年11月1日
取締役	カタログ推進部長	取締役	-	萩原 俊彦	平成25年11月1日

なお、当四半期会計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	新規事業部長	取締役	ネット推進部長	鈴木 良房	平成26年2月1日
取締役	マーケティング部長	取締役	カタログ推進部長	萩原 俊彦	平成26年2月1日
取締役	顧客開拓部長	取締役	商品企画販売部長	湯川 和俊	平成26年2月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,937	1,052,092
受取手形及び売掛金	612,857	752,237
有価証券	659,867	332,041
商品及び製品	199,801	385,472
仕掛品	52,874	47,824
原材料及び貯蔵品	89,599	119,167
その他	74,727	61,961
貸倒引当金	11,390	11,455
流動資産合計	2,685,275	2,739,342
固定資産		
有形固定資産	321,315	334,483
無形固定資産		
のれん	260,896	230,203
その他	143,769	126,456
無形固定資産合計	404,666	356,659
投資その他の資産		
投資有価証券	562,028	569,812
その他	358,570	432,705
貸倒引当金	3,004	3,140
投資その他の資産合計	917,594	999,377
固定資産合計	1,643,576	1,690,520
資産合計	4,328,851	4,429,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,442	205,328
未払法人税等	117,347	70,056
賞与引当金	31,392	32,898
役員賞与引当金	15,060	5,049
ポイント引当金	22,931	17,460
その他	231,579	296,151
流動負債合計	572,753	626,943
固定負債		
退職給付引当金	32,850	34,836
その他	201,283	224,185
固定負債合計	234,133	259,021
負債合計	806,886	885,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	2,797,932	2,816,461
自己株式	34	34
株主資本合計	3,481,147	3,499,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,817	44,221

その他の包括利益累計額合計	40,817	44,221
純資産合計	3,521,965	3,543,898
負債純資産合計	4,328,851	4,429,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	2,714,252	3,008,927
売上原価	886,676	1,067,608
売上総利益	1,827,575	1,941,318
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	780,974	737,071
貸倒引当金繰入額	7,539	4,182
役員報酬	70,560	81,900
賞与引当金繰入額	28,622	31,827
役員賞与引当金繰入額	4,158	5,049
退職給付費用	7,197	10,290
その他	774,604	885,531
販売費及び一般管理費合計	1,673,655	1,755,853
営業利益	153,920	185,465
営業外収益		
受取利息	1,587	1,617
受取配当金	1,324	1,424
為替差益	2,067	172
保険配当金	-	2,568
その他	3,222	4,383
営業外収益合計	8,201	10,167
営業外費用		
支払利息	80	7
支払手数料	-	197
その他	86	142
営業外費用合計	166	347
経常利益	161,956	195,285
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
受取補償金	3,160	-
特別利益合計	3,160	0
特別損失		
固定資産除却損	464	-
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	464	1
税金等調整前四半期純利益	164,651	195,284
法人税等	71,309	79,007
少数株主損益調整前四半期純利益	93,341	116,277
四半期純利益	93,341	116,277

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,341	116,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,377	3,403
その他の包括利益合計	22,377	3,403
四半期包括利益	115,719	119,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,719	119,681
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,651	195,284
減価償却費	33,117	36,254
のれん償却額	15,346	30,693
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,796	408
賞与引当金の増減額(は減少)	1,298	423
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,902	10,011
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,282	5,471
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,766	1,986
受取利息	1,587	1,617
受取配当金	1,324	1,424
為替差損益(は益)	2,067	203
保険配当金	-	2,568
支払利息	80	7
受取補償金	3,160	-
固定資産除却損	464	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	197,286	78,317
たな卸資産の増減額(は増加)	67,821	38,416
仕入債務の増減額(は減少)	60,943	21,167
その他	10,351	30,504
小計	12,351	177,884
利息及び配当金の受取額	3,321	4,250
利息の支払額	80	7
補償金の受取額	3,160	-
法人税等の支払額	90,916	115,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,164	66,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	102,550	106,000
定期預金の払戻による収入	100,000	109,600
有価証券の取得による支出	100,000	30,000
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	8,781	304
有形固定資産の除却による支出	304	-
無形固定資産の取得による支出	7,020	8,582
投資有価証券の取得による支出	50,900	1,800
投資有価証券の売却による収入	-	207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 425,208	² 52,519
その他	12,653	60,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	607,418	50,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	126,000	128,878
長期借入金の返済による支出	22,038	-
配当金の支払額	85,000	97,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,038	226,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,067	203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	910,553	109,071

現金及び現金同等物の期首残高	1,902,737	1,358,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 992,183	¹ 1,249,634

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、コラムジャパン株式会社の全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	634,655千円	1,052,092千円
預入期間が3か月を超える定期預金	304,800	104,500
有価証券勘定	862,328	332,041
取得日から満期日または償還日までの期間が3か月を超える有価証券	200,000	30,000
現金及び現金同等物	992,183	1,249,634

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

株式の取得により新たに株式会社アベックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	364,634千円
固定資産	66,118
のれん	306,937
流動負債	236,352
固定負債	22,038
株式取得価額	479,300
現金及び現金同等物	54,091
差引：株式取得のための支出	425,208

(2) 当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

株式の取得により新たにコラムジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	272,255千円
固定資産	35,520
流動負債	201,149
固定負債	19,366
株式取得価額	87,260
現金及び現金同等物	34,740
差引：株式取得のための支出	52,519

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	85,000	20	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 定時株主総会	普通株式	97,748	23	平成25年7月31日	平成25年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び連結子会社が、当社グループの経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の連結子会社を最小単位とした事業セグメントから構成されており、また、経済的特徴及び商品・サービスの要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小売事業」及び「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」では、主に健康茶、健康食品、化粧品を一般消費者に通信販売しております。

「卸売事業」では、主に生活雑貨、食品を通信販売会社や小売店等に販売しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,308,147	406,104	2,714,252	-	2,714,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	93	231	231	-
計	2,308,285	406,197	2,714,483	231	2,714,252
セグメント利益	111,975	41,776	153,752	168	153,920

- (注)1. セグメント利益の調整額168千円は、セグメント間取引消去等であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「卸売事業」セグメントにおいて、平成24年11月1日付で株式会社アベックスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、306,937千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,210,213	798,714	3,008,927	-	3,008,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	341	7,420	7,762	7,762	-
計	2,210,555	806,135	3,016,690	7,762	3,008,927
セグメント利益	123,849	62,128	185,977	512	185,465

- (注)1. セグメント利益の調整額 512千円は、セグメント間取引消去等であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 当第2四半期連結会計期間において、コラムジャパン株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「卸売事業」セグメントにおいて280,610千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	コラムジャパン株式会社
事業の内容	欧米雑貨の企画開発、輸入及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

「コラムジャパン株式会社」の取扱うブランドのうち、「ルクエ」を筆頭とする特徴的なヨーロッパブランドは、当社のターゲットとする主婦層を中心に国内での認知度が高く、当社グループの販売チャネルを活用することにより、更なる成長が見込まれるほか、相互の商品企画、物流ノウハウの共有により業務の効率化が期待できることから、当社グループの業容拡大及び経営効率の向上に大きく寄与するものと考えたため。

(3) 企業結合日

平成25年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	- %
取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、コラムジャパン株式会社の議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、コラムジャパン株式会社は被取得企業に該当いたします。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日から平成26年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	73,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	14,260
取得原価		87,260

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円96銭	27円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,341	116,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,341	116,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,250	4,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月7日

ティーライフ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーライフ株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーライフ株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。